

第2回あいち多文化共生タウンミーティング@名古屋

- 1 実施日 平成29年8月5日(土) 14:00~16:30
- 2 場所 あいちNPO交流プラザ 大会議室
- 3 参加者数 54名
- 4 ワークショップの結果まとめ



テーマ①：子育て外国人親子の居場所づくりについて

●課題について掘り下げたこと

- ・散在地区の当事者が孤立しがち。
- ・多文化子育てサークルなどの“居場所”において、一方的に情報を伝えたり言葉を教えるだけでは参加者が窮屈に感じ、継続的参加に繋がらないため、支援者が“一方的”に自国の情報を伝達するだけでなく、当事者も自国について語り合う機会を設けるなど、互いに学び合う場にすべきである。
- ・居場所の情報をどこで発信し、どのように伝達するのが課題。現在市役所等で外国語の案内ちらし等がおいてあるが、「御自由にお取りください」が日本語となっており、言葉がわからない方には手に取りづらい。

●課題の解決策

- ・“居場所”づくりのためのイベント等を実施し、支援者・当事者両者が双方向に関わり合う場所とすることで、参加者のモチベーションにつながる。また、このような場を保護者同士の交流や子育てに関する情報交換の場にする。
- ・情報発信については、市役所等外国人向けの配布物や情報誌を置くスペースの「御自由にお取りください」という記載を多言語化することで、勝手にもらっていいのかという困惑を防ぐことができる。また、窓口に来た個人個人にビラを渡したり、保健センターや子育て支援センターなど信頼できる機関を通して手渡すことも有効と思われる。

●県に望む取組

- ・県で「御自由にお取りください」の案内を多言語化し、各市町村等に配布し、県内で統一的に使えるようにすること。最低限、英語の「Take free」、それでもわからない人のためにポルトガル語、フィリピン語くらいの翻訳は必要。

テーマ②：保護者の子育て情報へのアクセスについて

●課題について掘り下げたこと

- ・情報・支援にアクセスできるところがわからず、そもそもアクセスする必要性についても認識がない。
- ・国籍に関わらず、日本で生まれた子どもに対しては、保健師の訪問・相談などの専門的な観点からのサポートが保障されているが、乳幼児のうちに来日し、特に保育園や幼稚園に入らず家にいる子どもについては、どのように情報提供・支援するのが課題。
- ・保護者が支援機関等にアクセスしても、専門性のない対応をされると継続して来てもらえない。
- ・日本語がわからないからアクセスできない、アクセスしても十分な効果があがらない。

●課題の解決策及び県に望む取組

- ・核となる子育てセンターのような機関を設置し、情報提供・支援することが望ましいが、まずは、愛知県国際交流協会にもある多言語相談窓口のような既存の機関で対応できるようにするのが必要。
- ・専門的な支援体制については今年度A I Aが保護者に対する対応マニュアルを作成するため、そういったものを活用して市町村に研修していったらどうか。
- ・外国人同士のコミュニティを利用し、SNSを通して、公的機関が他言語で情報を流す。

テーマ③：支援者と保護者の関係づくりについて

●課題について掘り下げたこと

- ・行政には教育委員会、子育て支援課、健康課など、子育て支援に関わる窓口が様々あり、支援が必要な際どの窓口に行けばいいかわからない。
- ・支援をする際に、例えば駅の前などではなく、非支援者の生活圏へ入り込んで支援をしなければ保護者との関係性が築けないことから、開催場所を工夫する必要がある。
- ・支援者側が、支援対象となる子どもたちや保護者のニーズを考慮せず、自己満足の支援になっているのではないか？
- ・保護者が受け身であることも課題。

●課題の解決策

- ・どういったケースにどの窓口相談すればよいのか、明確に示す。
- ・保護者が発言する機会を設ける。
- ・支援者・保護者がつながり協力できる体制づくりを行う。
- ・県営団地（住宅）で学習支援を行う。

●県に望む取組

- ・支援者のスキルアップ講座を実施する。
- ・県には幸い「多文化共生推進室」という外国人問題に特化した部署があるが、現在は職員が頻繁に代わってしまっているため、継続的に相談できる専門的な職員を置いてほしい。
- ・「子育て」、「教育」は様々な部署をまたいで取り組むべきことであるため、外国人専門の部署だけでなく、行政職員全員に多文化意識を高める研修を行う。
- ・保護者との関係づくりに力を入れているNPO団体のノウハウを、他の団体に伝えられる場をつくってほしい。

テーマ④：子どもに対する継続的な支援について

●課題について掘り下げたこと

- ・子どもが来日した時期、通っている学校（公立、私立、外国人学校（認可もしくは不認可））、保護者の国籍・世代等により、子どもの陥りやすい“落とし穴”が異なり、その“落とし穴”にはまってしまった子はドロップアウトしてしまう。

●課題の解決策

- ・引っ張りあげる支援ではなく、落ちそうな子どもをすくいあげるセーフティネット的な支援が大事。
- ・多様な支援がある中、支援から漏れる子どもが出ないように対策をする。
- ・子どもの夢や目的にフォーカスを置いた支援を行う。
- ・失敗しやすいポイントを盛り込んだフローチャートを作成。ケース別にドロップアウトしやすいポイントをまとめ、支援者が何に注意すべきかを視覚化する。

●県に望む取組み

- ・生まれてから高校卒業までの日本の子育て・教育制度などについての一貫した情報提供。
- ・支援者向けに、子どもが抱える問題をカテゴリー別に示したフローチャート図の作成。
- ・県の教員試験に外国人・発達障害に関する問題を取り入れる。試験であれば積極的に学んでもらうことができる。

テーマ⑤：教育現場での支援者に対する支援について

●課題について掘り下げたこと

- ・支援者を支援する人を用意しようにもコストがかかる。
- ・支援者同士の繋がりが乏しく情報や課題の共有ができず、また、支援者をとりまとめる人や機関も存在しないため、過去に解決された事例や解決方法の共有がなされない。

●課題の解決策及び県に望む取組み

- ・行政が支援者・支援団体とのつながり集約化し、事例の共有、支援の体制づくりをする。具体的には、支援者同士が知り合い交流する場となるとともに、支援者自身が抱える問題の相談・解決を行う機関を設置することで、個人が有している技術や特定の事例に対する解決方法を共有できるとともに、支援者を育成・教育する場として活用できる
- ・支援の場所・団体・人を明確化する。例えば、学校で外国人の子ども支援に携わっている人が、何か問題があったときに直接学校に相談するのか、教育委員会に相談するのか、行政の国際関係の部署に相談するのか、またそれは市の機関なのか、県なのか等、どこへ相談すればよいのか明確化するということ。

テーマ⑥：保護者の教育・進路へのアクセスについて

●課題について掘り下げたこと

- ・働き盛りに来日し、仕事と生活で手一杯だった親（第1世代）から、十分に面倒を見てもらえなかった子（第2世代）が親になった時に子育てできず、そのループが次世代に受け継がれていく。
- ・学校の先生がNICやAIAに通訳を依頼できることを知らず、保護者は母語で情報提供を受けることができない。
- ・マイナー言語の通訳がおらず、言語によって情報伝達にばらつきがある。
- ・制度についての情報がない、国によって制度が異なるといった理由から、保護者が用意されている制度を活用できないことで、十分な子育て・教育が与えられない。
- ・保護者自身が、日本語がわからない、また母国語で情報があってもアクセスできていないことから、自身が有している制度や権利について知る機会を失ってしまい、そもそも選択肢があること自体を認識していない。

●課題の解決策及び県に望む取組

- ・保護者の視点では、行政から届く書類よりも学校からもらった書類のほうが信用でき、読もうという気になりやすいので、保護者への情報発信には学校のメーリングリストやサイトを多言語にして活用し、県の多言語情報提供サイトにリンクさせるなどして、教育や進路について必要な情報を多言語で入手できる環境を整える。
- ・学校の先生の多文化共生意識の向上が必要。子どもは何か困ったとき学校の先生に相談するが、先生がその相談に十分に対応できるとは限らない。そういった場合に、先生自身が十分に対応できなくても、せめてどこでそういった情報を入手できるのか、ということだけでも伝えられるとよい。
- ・少しだけ日本語がわかる外国人が行政窓口に行った際、制度自体が難しく、説明を聞いても理解できないことがあるため、こういった行政窓口の方に対し、“どのように話したら外国人にとってわかりやすいか”を伝える「やさしい日本語」の研修を実施する。

テーマ⑦：発達障害について

●課題について掘り下げたこと

- ・保護者に対してどう説明するべきか、しないべきか、してよいのかという課題。
- ・学校現場で、どのように対応するべきかという課題。
- ・発達障害なのか否かの判断が難しい。日本語がわからないのか、本当に障害があるのかという判断は、専門家でも難しく、素人ではなおさらわからない。

●課題の解決策

- ・すぐに解決できることではない。

●県に望む取組み

- ・困ったときに参考にできるよう、関係者による事例発表・勉強会の実施。
- ・関係者間のネットワークづくり。